

平成30年6月21日

JFEスチール株式会社

第15期
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

連結計算書類

連結貸借対照表 ————— P2 ~P3

連結損益計算書 ————— P4

連結株主資本等変動計算書 ————— P5

連結注記表 ————— P6 ~P18

(表紙を含み全18ページ)

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,577	34,704
受取手形及び売掛金	499,572	542,128
商品及び製品	241,888	268,512
仕掛品	37,540	40,275
原材料及び貯蔵品	377,930	404,282
その他	297,906	262,563
貸倒引当金	△ 472	△ 660
流動資産合計	1,483,943	1,551,807
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	369,669	364,883
機械装置及び運搬具	620,525	663,455
土地	460,240	453,503
建設仮勘定	56,949	71,306
その他	28,417	29,679
有形固定資産合計	1,535,800	1,582,828
無形固定資産	59,435	66,772
投資その他の資産		
投資有価証券	322,370	280,997
関係会社株式	272,345	264,127
退職給付に係る資産	10,300	14,319
その他	41,332	41,212
貸倒引当金	△ 2,048	△ 800
投資その他の資産合計	644,300	599,856
固定資産合計	2,239,536	2,249,457
資産合計	3,723,479	3,801,264

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	322,716	341,868
短期借入金	703,444	420,343
その他	280,166	316,051
流動負債合計	1,306,327	1,078,263
固定負債		
長期借入金	738,469	958,225
再評価に係る繰延税金負債	9,118	9,113
退職給付に係る負債	90,939	94,522
その他	98,583	74,514
固定負債合計	937,110	1,136,376
負債合計	2,243,438	2,214,639
純資産の部		
株主資本		
資本金	239,644	239,644
資本剰余金	386,934	386,934
利益剰余金	702,027	804,151
株主資本合計	1,328,606	1,430,730
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	94,686	76,047
繰延ヘッジ損益	682	588
土地再評価差額金	16,313	16,281
為替換算調整勘定	△ 13,705	318
退職給付に係る調整累計額	△ 1,094	3,413
その他の包括利益累計額合計	96,882	96,649
非支配株主持分	54,551	59,245
純資産合計	1,480,040	1,586,625
負債純資産合計	3,723,479	3,801,264

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月 31 日)
売上高	2,349,129	2,715,474
売上原価	2,086,472	2,291,741
売上総利益	262,656	423,733
販売費及び一般管理費	219,242	225,993
営業利益	43,414	197,739
営業外収益		
受取利息	1,334	1,110
受取配当金	8,089	7,481
受取賃貸料	6,353	6,509
持分法による投資利益	13,539	20,546
その他	13,879	13,082
営業外収益合計	43,196	48,730
営業外費用		
支払利息	11,375	11,321
為替差損	—	5,449
固定資産除却損	17,847	18,004
その他	16,843	12,842
営業外費用合計	46,066	47,618
経常利益	40,544	198,850
特別利益		
投資有価証券売却益	25,181	26,012
特別利益合計	25,181	26,012
特別損失		
減損損失	—	23,114
P C B 処理費用	—	3,850
特別損失合計	—	26,964
税金等調整前当期純利益	65,725	197,898
法人税、住民税及び事業税	10,876	44,509
法人税等調整額	7,934	2,627
法人税等合計	18,811	47,137
当期純利益	46,914	150,760
非支配株主に帰属する当期純利益	4,424	5,260
親会社株主に帰属する当期純利益	42,489	145,500

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額							非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	239,644	386,931	662,421	1,288,998	82,874	△ 1,572	16,320	4	△ 5,791	91,836	51,973	1,432,808	
当期変動額													
剰余金の配当			△ 2,893	△ 2,893								△ 2,893	
親会社株主に帰属する当期純利益			42,489	42,489								42,489	
連結範囲の変動			—	—								—	
持分法の適用範囲の変動			—	—								—	
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		2		2								2	
土地再評価差額金の取崩			8	8								8	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					11,811	2,254	△ 6	△ 13,710	4,697	5,046	2,578	7,624	
当期変動額合計	—	2	39,605	39,607	11,811	2,254	△ 6	△ 13,710	4,697	5,046	2,578	47,232	
当期末残高	239,644	386,934	702,027	1,328,606	94,686	682	16,313	△ 13,705	△ 1,094	96,882	54,551	1,480,040	

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額							非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	239,644	386,934	702,027	1,328,606	94,686	682	16,313	△ 13,705	△ 1,094	96,882	54,551	1,480,040	
当期変動額													
剰余金の配当			△ 10,622	△ 10,622								△ 10,622	
親会社株主に帰属する当期純利益			145,500	145,500								145,500	
連結範囲の変動			△ 4,397	△ 4,397								△ 4,397	
持分法の適用範囲の変動			△ 28,366	△ 28,366								△ 28,366	
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		—		—								—	
土地再評価差額金の取崩			9	9								9	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					△ 18,638	△ 93	△ 32	14,023	4,507	△ 233	4,693	4,459	
当期変動額合計	—	—	102,124	102,124	△ 18,638	△ 93	△ 32	14,023	4,507	△ 233	4,693	106,584	
当期末残高	239,644	386,934	804,151	1,430,730	76,047	588	16,281	318	3,413	96,649	59,245	1,586,625	

（注） 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結注記表】

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

子会社のうち155社を連結の範囲に含めております。主要な連結子会社の名称については「事業報告 第1 企業集団の現況に関する事項 9. 重要な親会社および子会社等の状況 (2) 重要な子会社の状況」に記載しているため、記載を省略しております。

なお、当連結会計年度より、2社を連結の範囲に加えております。これは新規設立(1社)および重要性の観点等(1社)によるものであります。

また、5社を連結の範囲から除外しております。これは株式譲渡(3社)および合併(2社)によるものであります。

主要な非連結子会社はJ F Eメランティ・ミャンマー・カンパニー・リミテッドであります。非連結子会社は合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結計算書類に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社のうち42社について持分法を適用しております。主要な持分法適用会社の名称については「事業報告 第1 企業集団の現況に関する事項 9. 重要な親会社および子会社等の状況 (3) 重要な関連会社の状況」に記載しているため、記載を省略しております。

なお、当連結会計年度より、4社を持分法適用の範囲に加えております。これは重要性の観点等によるものであります。

また、3社を持分法適用の範囲から除外しております。これは株式譲渡(2社)および重要な影響が認められなくなったこと(1社)によるものであります。

持分法を適用していない非連結子会社(J F Eメランティ・ミャンマー・カンパニー・リミテッド他)および関連会社(日伸運輸(株)他)は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結計算書類に重要な影響を与えていないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

タイ・コーテッド・スチール・シート・カンパニー・リミテッドをはじめとする一部の連結子会社(国内1社、海外54社)の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、当該連結子会社については連結決算日との差異は3ヶ月以内であるため当該連結子会社の決算日の計算書類を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

主として、決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

主として、移動平均法による原価法によっております。

②たな卸資産

主として、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主として、定額法によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

主として、定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（リース契約に残価保証の取決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②特別修繕引当金

熱風炉等の改修に要する費用に備えるため、改修費用見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用し、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約・・・外貨建取引および予定取引
商品先渡・・・原材料

③ ヘッジ方針

当社および連結子会社各社における社内管理規程に基づき、為替変動リスクおよび商品価格変動リスクをヘッジしております。これらすべてのデリバティブ取引は、実需に基づくものに限定しており、投機を目的に単独で利用することはありません。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却(僅少なものは発生期に償却)しております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(9) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更等に関する注記

1 会計上の見積りの変更

(PCB処理費用)

従来よりポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の処理に係る費用を見積り計上しておりましたが、処理の進捗により処理費用のより精緻な見積りが可能となったため、見積りの変更を行いました。これに伴い、当連結会計年度において、従来の見積り金額と今回の見積り金額との差額をPCB処理費用として特別損失に計上いたしました。

これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は3,850百万円減少しております。

2 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法については、主として定率法によっておりましたが、当連結会計年度より主として定額法によっております。

鉄鋼事業を取り巻く経営環境は、国内においては、ここ数年は東京オリンピック・パラリンピック関連等の需要が見込まれますが、将来的には少子高齢化に伴う内需減少等により、鋼材需要の大幅な増加は見込めない状況であり、また、全世界的にも中国を中心とした鉄鋼過剰生産が継続しており、大変厳しい状況が続いております。

こうした厳しい事業環境を踏まえ、当社の国内製鉄所においては、粗鋼生産量の引き上げではなく、老朽更新を中心とした設備投資により製造基盤の更なる強化を行い、現状の生産能力を最大限活用して、安定した生産量の確保およびコスト削減を推進してきました。

具体的には、前連結会計年度までに、コークス炉の更新等、中長期的な競争力に大きな影響を与える製鉄所の上工程を中心とした設備更新を進め、製鉄所の安定操業に概ね目途が立ちました。

今後も製造基盤整備を継続的に実施して、更なるコスト削減と安定供給体制を実現するとともに高級鋼へのプロダクトミックスシフトを推進し、競争力の強化を図ってまいります。

これらの施策により、今後設備は安定的に稼働することが見込まれることから、費用の配分方法として定率法より定額法の方がより適切であると判断いたしました。

この結果、当連結会計年度の営業利益は26,102百万円、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ27,399百万円増加しております。

3 表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度に区分表示しておりました固定負債の「特別修繕引当金」について、当連結会計年度は金額的重要性が乏しくなったため、固定負債の「その他」に含めて掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結計算書類の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、固定負債の「特別修繕引当金」に表示していた19,166百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度に区分表示しておりました営業外収益の「たな卸資産関係益」について、当連結会計年度は金額的重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結計算書類の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「たな卸資産関係益」に表示していた5,528百万円は、「その他」として組み替えております。

営業外費用の「為替差損」の金額が営業外費用の総額の100分の10を上回っておりますので、区分表示しております。なお、前連結会計年度における営業外収益の「為替差益」は1,373百万円で、営業外収益の「その他」に含まれております。

連結貸借対照表関係

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
減価償却累計額	6,370,870百万円	6,399,036百万円

2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
有形固定資産	940百万円	787百万円
無形固定資産	187	155

上記に対応する債務

支払手形	267百万円	292百万円
短期借入金	83	86

3 保証債務等

下記会社の社債、金融機関借入金等について保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	125,000百万円	75,000百万円
フォルモサ・ハティン(ケイマ ン)・リミテッド	18,960	16,828
日伯ニオブ(株)	8,512	7,370
その他	3,294	5,488
計	155,766	104,687

上記の他、バイヤウェン・コール・プロプライタリー・リミテッドおよび水島エコワークス(株)に関し将来発生の可能性のある債務について保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
保証限度額	10,291百万円	12,600百万円

4 受取手形の割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
手形割引高	2,625百万円	3,227百万円
裏書譲渡高	1,051	1,426

連結株主資本等変動計算書関係

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	539,170	—	—	539,170

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年2月21日 取締役会	普通株式	2,893	5.37	平成28年12月31日	平成29年3月10日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	539,170	—	—	539,170

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年2月20日 取締役会	普通株式	10,622	19.70	平成29年12月31日	平成30年3月12日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

金融商品関係

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については、主として当社の完全親会社であるジェイ エフ イーホールディングス㈱から実施しております。ジェイ エフ イーホールディングス㈱は、資金の安定性とコストを勘案しながら、銀行借入やコマーシャル・ペーパーおよび社債の発行等を中心に必要な資金を調達しております。一時的に余剰資金が生じた場合は、短期的な運用等に限定しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、当社グループの各社は取引先の財務状況を定期的に把握する等の管理を行っております。また、一部の債権は期日前に売却しております。

営業債務である支払手形および買掛金は、概ね1年以内の支払期日のものであります。

外貨建て営業債権、営業債務は為替の変動リスクに晒されております。外貨建て取引による外貨の受け取り（製品輸出等）と外貨の支払い（原材料輸入等）で相殺されない部分については、為替予約等を利用したヘッジ取引を適宜実施しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。また、外貨建ての有価証券については、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

借入金および社債は、流動性リスクを考慮し、返済期日を集中させないように管理しております。変動金利の借入金および社債は、金利の変動リスクに晒されております。

当社グループの利用するデリバティブ取引は、将来の為替、金利等の市場価格変動のリスクを有しておりますが、輸出入取引、借入金・社債等の実需に伴う取引に対応させてデリバティブ取引を行っていることから、これらのリスクは機会利益の逸失の範囲内に限定されております。当社グループは、デリバティブ取引の取引先を、信用力の高い金融機関等に限定していることから、取引相手先の倒産等により契約不履行に陥る信用リスクはほとんどないものと判断しております。また、当社はデリバティブ取引に係る社内規程を定め、これに基づき取引を実施しております。取引の実行にあたっては、CEOの決定した上記方針に則り、担当執行役員の決裁により取引を実行しております。取引残高や時価、評価損益については、取締役会またはCEOに定期的に報告することとしております。また、連結子会社においても、デリバティブ取引の実施にあたっては、社内規程に則り執行管理を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	29,577	29,577	—
(2) 受取手形及び売掛金	499,572	499,572	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	287,189	287,189	—
資産計	816,339	816,339	—
(1) 支払手形及び買掛金	322,716	322,716	—
(2) 短期借入金	703,444	703,444	—
(3) 長期借入金	738,469	745,728	7,259
負債計	1,764,630	1,771,890	7,259
デリバティブ取引（*1）			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	1,101	1,101	—
デリバティブ取引計	1,101	1,101	—

（*1）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目は、（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	34,704	34,704	—
(2) 受取手形及び売掛金	542,128	542,128	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	247,662	247,662	—
資産計	824,495	824,495	—
(1) 支払手形及び買掛金	341,868	341,868	—
(2) 短期借入金	420,343	420,343	—
(3) 長期借入金	958,225	961,274	3,048
負債計	1,720,437	1,723,485	3,048
デリバティブ取引（*1）			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	27	27	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	136	136	—
デリバティブ取引計	164	164	—

（*1）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目は、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

概ね短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

概ね短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

①ヘッジ会計が適用されていないもの

これらの時価は、契約を締結している取引先金融機関から提示された価格によっております。

②ヘッジ会計が適用されているもの

原則的処理によるものの時価は、契約を締結している取引先金融機関等から提示された価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額 (百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	35,169	33,324
出資証券	11	11

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3) 其他有価証券」には含めておりません。

1 株当たり情報

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,643円86銭	2,832円84銭
1株当たり当期純利益	78円81銭	269円86銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,480,040	1,586,625
純資産の合計額から控除する金額 (百万円)	54,551	59,245
(うち非支配株主持分) (百万円)	54,551	59,245
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	1,425,489	1,527,380
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	539,170	539,170

(2) 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	42,489	145,500
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	42,489	145,500
普通株式の期中平均株式数(千株)	539,170	539,170

重要な後発事象

該当事項はありません。